

日本共産党市会速報

NO.129号

2012年 6月 21日
発行 日本共産党摂津市会議員団
☎06(6383)1111
072(638)0007
内線(3344)3346
メール info@settsujcp-web.net

第2回定例市議会

6月12日から始まった第2回定例市議会。日本共産党議員団は、本会議初日に、市税条例の一部を改正する条例専決処分（固定資産税、都市計画税の減額措置廃止）と、国保特別会計の補正案の専決処分（累積赤字の繰り上げ充用）に対して反対討論を行い、反対しました。その他の4議案は、各常任委員会で審査を終え、最終日26日に採決されます。今後、国に対する意見書案の採択、各議員の一般質問が予定されています。また、上下水道料金減免制度を廃止する条例提案については引き続き審議となります。

日本共産党提出の意見書案

- ◆原発再稼働をやめ、エネルギー政策の転換を求める
- ◆障害者制度改革にあたり「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言」を最大限盛り込むように求める。以上、2本の意見書案を提出しました。21日の議会運営委員会での審査を経て、26日本会議で採択となります。

12日の本会議での反対討論要旨

◇ 地価下落の少ない土地(家屋)が増税に

固定資産税・都市計画税を計算する「負担水準」が80%～100%については、その軽減特例を今後2年間で廃止するとの内容です。日本共産党は、「今回の特例廃止で、免税点をオーバーして税額が2倍以上になるところもある。そもそも地価が下がっても負担は増えるという矛盾のもとにある「地価公示価格の7割評価」を白紙に戻し、銀行や証券会社の土地も居住や零細商店の土地も全く同じように課税するやり方から収益還元方式にすべき」と主張。

◇国保会計の補正予算専決処分に反対

国保会計は1億1400万円の黒字だが、これまでの累積赤字3億2500万円を今年の会計から埋めるもので構造的な解決にならない。国保会計の悪化をまねいているのは国の負担率が23.4%まで激減されて、その負担の多くが被保険者に押し付けられていることにある。市は国や府に責任を果たすよう、不足財源を求めよ。その上で、市も不足を後年度負担、被保険者に求めず、一般会計からの繰り入れをするよう求めました。

一般質問（順番と項目）

6月25日・26日に行われる本会議で、日本共産党から3人の議員が一般質問に立ちます。質問項目は次の通りです。

安藤 かおる議員（7番）

- 1、2015年4月より実施予定の中学校給食をよりよいものにするについて
 - 2、来年4月から導入を計画している味舌小学校と子育て支援センターの給食調理の外部委託
 - 3、介護保険介護報酬改定と生活援助サービスの時間区分見直しによる影響について
 - 4、旧市宮島飼野々住宅、鯉生野住宅の跡地について
- #### 山本 やすいち議員（8番）
- 1、環境の保全及び創造に関する条例について
 - ① 第1条、目的を達成するための体制について
 - ② 第2章の実施について
 - 2、市発注工事の落札率について

ひろ 豊議員（10番）

- 1、子育て施策における子ども支援と親支援について
- ① 開所後の別府子ども園の状況について
- ② 保育所の保護者会活動について
- ③ ファミリーサポートセンター事業について
- 2、厳しい社会情勢、貧困が広がる中での市民生活をとり巻く状況について
- ① いわゆる生活保護バッシングに対する対応
- ② 公共料金の滞納処分、差し押さえ等の実態と、市民生活の状況をどのように把握がされているか
- 3、高齢者や障害者がいきいき暮らせる街づくり
- ① 市内交通の充実、バス路線の改善について
- ② JR線路による南北分断の緩和、解消について
- ③ 生活道路、歩道の安全対策について
- 4、選挙における投票率向上のための取り組み
- ① 期日前投票所の充実、当日の各投票所の改善

日本共産党 5人の議員団



野口 ひろし
☎072(634)0807



山本 やすいち
☎06(6349)3397



安藤 かおる
☎072(653)0715



山崎 まさかず
☎06(638)7165



ひろ 豊
☎06(638)6301